

# 平成30年度 城東区運営方針 自己評価（案）

（令和元年5月20日時点）

～様式の見方～

**経営課題 1** 【人と人がつながり、城東区を誇りに思える コミュニティ豊かなまちに】 **ま**

メデ

「めざす状態」を3～5年間を周期に設定  
地域において様々な活動主体がタテ・ヨコ・ナメでつながり、コミュニティが豊かになり、自らの力で地域課題の解決が図れる状態

「成果目標」めざす状態を数値化した指標  
住民同士の「つながり」や「さずな」があると感じる区民の割合（区民アンケート）  
平成34年度 70%以上

「戦略」目標値

「具体的取組」取組予定

「具体的取組」目標値  
地域活動協議会を知っている区民の割合 35%  
(平成29年度実績 22.4%)

「具体的取組」年度当初の計画

「戦略」年度末の達成状況

戦略の成果目標に対する有効性	A	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
成果目標の達成状況	前年度 個別 全体			
住民同士の「つながり」や「さずな」と感じる区民の割合	60.5%	58.0%	A	A 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			課題 B: 達成でない	-

「戦略」実績値

「具体的取組」取組実績

取組実績	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
① 区役所及び中間支援組織(まちづくりセンター)による地域活動協議会に対する活動支援 ・中間支援組織・区役所により、会計担当者情報交換会(2回)、広報担当者情報交換会(2回)を開催 ・区役所・中間支援組織・社会福祉協議会・城東区ボランティア・市民活動センターの共催により「企業・NPO・学校・地域・交流会」を開催 ・中間支援組織により「みんなの地域活動ハンドブック」を編集・発行		
業績目標の達成状況		
地域活動協議会を知っている区民の割合	43.0%	

「具体的取組」実績値

「具体的取組」年度末の達成状況

経営課題 1

【人と人がつながり、城東区を誇りに思える コミュニティ豊かなまちに】 **ま**

戦略 1-1

【タテ・ヨコ・ナナメでつながるまちづくり】 **ま**

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 地域において様々な活動主体がタテ・ヨコ・ナナメでつながり、コミュニティが豊かになり、自らの力で地域課題の解決が図れる状態
	成果目標<めざす状態を数値化した指標> ・住民同士の「つながり」や「きずな」があると感じる区民の割合(区民アンケート)  平成34年度 70%以上 (平成29年度実績 58.0%)

自己評価	戦略の成果目標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	成果目標の達成状況		前年度	個別	全体	-
	住民同士の「つながり」や「きずな」があると感じる区民の割合 60.5%		58.0%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			-

具体的取組 1-1-1

【地域活動協議会に対する支援】 **ま**

計画	取組内容 ① 区役所及び中間支援組織(まちづくりセンター)による地域活動協議会に対する活動支援  ② 各地域活動協議会の活動内容等の情報発信支援 ・SNSやホームページを用いた情報発信の継続支援、及び他の広報媒体の作成支援 ・区広報誌等における活動紹介の継続 ・各地域活動協議会広報誌の区民情報コーナーへの配架など
	業績目標 地域活動協議会を知っている区民の割合 35% (平成29年度実績 22.4%)  【撤退基準】 前年度の実績を下回る場合は実施手法を再構築する。

自己評価	取組実績 ① 区役所及び中間支援組織(まちづくりセンター)による地域活動協議会に対する活動支援 ・中間支援組織・区役所により、会計担当者情報交換会(2回)、広報担当者情報交換会(2回)を開催 ・区役所・中間支援組織・社会福祉協議会・城東区ボランティア・市民活動センターの共催により「企業・NPO・学校・地域 交流会」を開催 ・中間支援組織により「みんなの地域活動ハンドブック」を編集・発行  ② SNS(フェイスブック、twitter)16地域 ・HP/2地域 ・紙媒体による広報全16地域 ・複合施設1階「区民情報コーナー」への広報誌配架 ・区広報誌における活動紹介(毎月) ・区twitter、区ホームページによる情報発信(随時)	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
	業績目標の達成状況 地域活動協議会を知っている区民の割合 43.0%	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	

計画	取組内容
	①生涯学習ルームの開催 ②スポーツカーニバルの開催 ③区民スポーツ大会の開催 ④ミニマラソン・駅伝大会の開催
	業績目標
	・①受講者延人数 30,000人以上 ・②～④事業の参加のべ人数3,000人以上 (29年度実績 ①160講座/32,976名(ルーム・受講者延べ人数) ②、③、④事業参加のべ人数3,554人) 【撤退基準】 目標の80%に達しない場合は実施手法を再構築する。

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:業績目標未設定
	①生涯学習ルームの開催 169講座 ②スポーツカーニバルの開催 ③区民スポーツ大会の開催 ④ミニマラソン・駅伝大会の開催	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
	①169講座/30,205名(ルーム・受講者延べ人数) ②、③、④事業参加のべ人数3,749人	①(i)		—
	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		

戦略 1-2

【魅力あるまちづくり】

ま

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 多くの区民が一度は、音楽、花づくり、まちづくりのいずれかの事業に参加し、今後も参加したいと思っている状態。
	成果目標<めざす状態を数値化した指標> ・区で行う事業に参加したいと思う割合(区民アンケート) 平成34年度 60%以上 (平成29年度実績 54.2%)

自己評価	戦略の成果目標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	成果目標の達成状況	前年度	個別	全体	-
	区で行う事業に参加したいと思う割合 55.0%	54.2%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない				-
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 1-2-1

【城東区ゆめ～まち～未来会議・アイラブ城北川実行委員会と協働したまちづくり】

ま

計画	取組内容 ク ・城東区SARUGAKU祭、JOTO区ラシックの開催支援 ・城北川桜まつり～通り抜け・夜桜ライトアップ～、キャンドルナイトin城北川の開催
	業績目標 参加者アンケートで「次回も参加したい」と感じる区民の割合90%以上 【撤退基準】 75%に満たない場合は再構築

自己評価	取組実績 ・名曲の祭典 ・JOTO合唱祭 ・城東区SARUGAKU祭 ・JOTO区ラシック～第九演奏会～ ・キャンドルナイトin城北川	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
業績目標の達成状況 参加者アンケートで「次回も参加したい」と感じる区民の割合90.78%			①(i)	-
①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				

具体的取組 1-2-2 【音楽にあふれるまちづくり】

計画	取組内容
	①吹奏楽フェスティバルの開催 ②ロビーコンサート(年間5回) ③音楽の祭日の実施(4か所) ④JOTO合唱祭の開催支援 ⑤JOTO区ラシックの開催支援 ⑥芸術文化を通じた青少年育成事業 ⑦中学校吹奏楽部への練習会場支援
	業績目標
	・取組①～⑤における参加者数 4,000人以上 (平成29年度実績 4,172人) <b>【撤退基準】</b> ・取組①～⑤における参加者数 2,000人未満の場合、事業を再構築する。

ま

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
	・吹奏楽フェスティバル ・ロビーコンサート 5回開催 ・音楽の祭日(3か所) ・JOTO合唱祭(再掲) ・JOTO区ラシック～第九演奏会～(再掲) ・芸術文化を通じた青少年育成事業(区内市立中学校吹奏楽部に対する技術指導業務)の実施 2校計54回 ・中学校吹奏楽部への練習会場支援の実施 5校計28区分	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		-
	業績目標の達成状況			
	①～⑤の参加者数 4,069名		①(i)	-
	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

具体的取組 1-2-3 【花と緑と人を育むまちづくり】

計画	取組内容
	・緑化リーダー育成講習会の実施 ・種から育てる花づくり事業等の支援
	業績目標
	・年間緑化ボランティア従事のべ人数6,000人以上 (平成29年度実績 6,825人) <b>【撤退基準】</b> ・年間緑化ボランティア従事のべ人数が3,000人未満の場合、事業を再構築する。

ま

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
	ボランティア従事者数 総数 6,418名 ・緑化リーダー育成講習会 129名 ・緑のカーテン推進事業 112名 ・種から育てる地域の花づくり事業 2,613名 ・地域の緑化ボランティアグループ活動の支援 3,013名 ・その他(緑化相談・コスモちゃん花壇活動・寄せ植え講習会など) 551名	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		-
	業績目標の達成状況			
	年間緑化ボランティア従事のべ人数 6,418人		①(i)	-
	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

経営課題2

【地域で支えあう安全で安心なまちに】

ま

戦略 2-1

【自助・共助を基本とした災害に強いまちづくり】

ま

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 住民各自が日頃から災害に対する備えを行い、災害が発生しても、避難行動要支援者(高齢者や障がい者等)を含めた地域の住民同士が助け合い、安全な環境で避難所を開
	成果目標<めざす状態を数値化した指標> 地域が防災活動に取り組んでいると思う区民の割合(区民アンケート) 平成34年度 70%以上(平成29年度実績 53.7%)

自己評価	戦略の成果目標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	成果目標の達成状況	前年度	個別	全体		—
	平成30年度区民アンケート結果	66.6%	53.7%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない					—
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 2-1-1

【防災意識の向上】

ま

計画	取組内容 ① 地域ごとの防災計画および防災マップの作成支援 ② 区防災訓練の充実 ③ 地域における防災訓練の開催支援 ・中学校の生徒参加など学校と連携した防災訓練の開催 ・各地域の防災訓練の充実 ④ 防災出前講座の開催
	業績目標 区民モニターにおいて、自主的な防災活動に参加したことがあると回答した区民の割合 30%以上(区民アンケート) (平成29年度実績 25.3%) 【撤退基準】 前年度実績を下回った場合、手法を再構築する。

自己評価	取組実績 ① 地域ごとの防災計画および防災マップの作成支援 1地域において、防災マップ作成・配布 ② 区防災訓練の充実 9月8日予定していた訓練について、台風21号対応のため中止 ③ 地域における防災訓練の開催支援 ・中学校の生徒参加など学校と連携した防災訓練の開催 上記②実施の際に、蒲生中学校との共同訓練を予定していたが、中止 ・各地域の防災訓練の充実 区内全16地域で訓練実施済み。 ④ 防災出前講座の開催 子育てサークル1ヶ所、分譲マンション2ヶ所、その他7カ所、計10ヶ所において実施	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:業績目標未設定
	業績目標の達成状況 平成30年度区民アンケート結果 26.6%			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 防災訓練に避難訓練を取り入れるなど、広く地域住民が参加できるよう訓練内容の工夫はされているが、若年層の参加が少ない。
				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 学校土曜授業と地域の訓練の合同開催による保護者等の参加促進を図るとともに、地域訓練実施の広報の充実を図る。
	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

具体的取組2-1-2 【避難行動要支援者情報の共有】

ま

計画	取組内容
	・要援護者情報の整備  [「4-1-2 地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」の一部を再掲]
	業績目標
	対象者の60%以上の名簿整備を行う。 <b>【撤退基準】</b> 上記目標が40%に達しない場合、実施方法を再構築する。

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:業績目標未設定
	要援護者名簿に係る郵送・訪問等による同意確認・名簿整備:6,742人 見守りネットワークによる孤立世帯等への専門的対応:658人 行方不明高齢者の早期発見に向けたメール配信協力者:388人 (3月末現在)	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況 対象者の名簿整備85.61%	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①(i)			
	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

戦略 2-2

【犯罪の少ない安全で安心なまちづくり】

ま

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 地域防犯活動に多くの住民が参加し、地域における防犯力を向上させることで、住んでいるまちが安全で安心だと感じて暮らすことができる状態
	成果目標<めざす状態を数値化した指標> 住んでいるまちが安全・安心だと感じる区民の割合(区民アンケート) 平成34年度 80%以上 (平成29年度実績 77.5%)

自己評価	戦略の成果目標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	成果目標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	平成29年度区民アンケート結果	83.1%	77.5%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
						—
	戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 2-2-1

【地域コミュニティによる防犯力の向上】

ま

計画	取組内容 ① 発生件数の多い、車上狙い、部品盗、自転車盗などの減少に向けた啓発の強化 ② 子ども110番の家や子ども見守り活動等への積極的な支援
	業績目標 防犯啓発活動が、犯罪の発生抑止につながっていると感じている区民割合 80%(区民アンケート) (平成29年度実績 78.3%) 【撤退基準】 前年度実績を下回った場合、手法を再構築する。

自己評価	取組実績 ① 発生件数の多い、車上狙い、部品盗、自転車盗などの減少に向けた啓発の強化 ・地域・警察と協働した防犯キャンペーンで使用するひたくり防止カバー・自転車盗難防止ワイヤーロック等の配布や取付方法指導等の啓発活動 ② 子ども110番の家や子ども見守り活動等への積極的な支援 ・子ども見守り活動団体のボランティア保険加入 ・区PTA協議会と連携し、区内の家庭や事業所に対し、子ども110番の家事業への協力(懸垂旗等の掲出)を依頼するとともに、既協力家庭等の懸垂旗等の掲出状況の確認を行った。	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:業績目標未設定
	業績目標の達成状況 防犯啓発活動が、犯罪の発生抑止につながっていると感じている区民割合 68.8%(区民アンケート)		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 子ども見守り活動等への活動協力に対する新たな担い手確保。	
	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 防犯協会各支部やPTA協議会、警察との「子ども見守り」や「子ども110番の家事業」に関する問題点等の洗い出しによる対策の構築。	



具体的取組 2-2-2 【犯罪抑止力の向上】

ま

計画	取組内容
	① 防犯カメラの設置 ② 区内小学生に対する防犯ブザーの配布
	業績目標
	防犯カメラの設置台数 32台以上 【撤退基準】 上記目標を達しない場合、事業を再構築する。

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
	① 防犯カメラの設置 効果的な設置場所等について地域と調整し、33台を設置した。	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	② 区内小学生に対する防犯ブザーの配布 防犯ブザー準備・配布については、大阪府民共済生活協同組合が担ったものの、配布対象となる新1年生児童を対象に防犯ブザーを含めた安全啓発を実施した。	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
	防犯カメラの設置台数 33台	①(i)		
	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

経営課題3

【安心して子育てができ、心豊かに力強く未来を切り拓く子どもを育むまちづくり】



戦略 3-1

【子育て世帯が安心して、生き育て、働くことができるまちへ】



計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・これからも城東区で子どもを育てていきたいと思っている状態 ・保育所、幼稚園などが充実し、待機児童がない状態
	成果目標<めざす状態を数値化した指標> ・これからも城東区で子どもを育てていきたいと思っている子育て層の割合(区民アンケート) 平成34年度 75% (平成29年度 64.5%) ・待機児童数 0名(H34年4月1日時点 H29.4.1 55名)

戦略の成果目標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		
成果目標の達成状況		前年度	個別	全体
これから城東区で子どもを育てていきたいと思っている子育て層の割合	44.1%	64.5%	B	A
待機児童数	13人	55人	A	
A:順調 B:順調でない				
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

課題	※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組3-1-1

【子育て支援事業の推進】



計画	取組内容 ・子育てフェスティバル、絵本展や絵本のイベント、読み聞かせ会など、親子で楽しめるような子育て支援事業等の開催 ・区広報誌での子育て支援情報の充実や、子育て応援情報誌「わくわく城東」・城東区子育てマップの発行(情報誌毎月発行、マップ作成年1回) ・子育てするなら城東区ワークショップの開催
	業績目標 40歳代以下の子育て支援事業の認知度 前年度以上(区民アンケート) (平成29年度実績 50.7%) 【撤退基準】 上記目標が30%に満たない場合は再構築する。

自己評価	取組実績 ・子育てするなら城東区推進事業「ママカフェ」(10回) ・幼稚園説明会の開催(5~6月、2回) ・子育てフェスティバル(10月) ・絵本展(11月)、絵本の読み聞かせ(2月、3回) ・気軽に立ち寄れる「絵本スポット」の開催(24箇所) ・広報誌での子育て情報の発信、子育て応援情報誌「わくわく城東」の発行 ・子育て応援マップ発行(3月) ・子育て関係機関との連携強化
	業績目標の達成状況 区民アンケートで、40歳代以下の子育て支援事業の認知度 63.84%  ①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった

戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・子育て支援に関する様々な事業については、広報誌や子育て応援情報誌、メルマガ、ホームページ、Twitterなどを利用して情報発信の強化を行った結果、一定の成果は得られたものの、参加者からの意見を収集出来ておらず、さらなる情報収集の強化に向け、事業ごとのアンケートが今後必要であると考えている。	
改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・子育ての情報が、子育て層に加え、より多くの世代にも知ってもらえるよう、子育て応援情報誌「わくわく城東」の全戸配布(年1回)を継続して実施する。 ・子育て層の保護者が必要とする情報を把握するためにも、子育ての事業開催時には参加者からアンケートを取り、情報収集を行う。	

具体的取組3-1-2 【保育事業の充実】



計画	取組内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンション建築等による新たな保育ニーズ等に応じた、保育所整備地域の選定や保育事業の充実</li> <li>・認可保育所施設、小規模保育事業の充実</li> <li>・一時保育事業の実施</li> </ul>
	業績目標
	認可保育所の開設(3事業所) 小規模保育施設の開設(1事業所) もと区民ホールを活用した保育施設の開設(1か所) 一時保育事業の実施(6か所) <b>【撤退基準】</b> 未開設の場合は、公募の方法などを見直し

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:業績目標未設定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所の開設(3か所、4月、5月、7月)</li> <li>・小規模保育事業所「ぬくもりのおうち保育城東中央園」開設(7月)</li> <li>・一時保育事業の実施(6か所)</li> <li>・認可保育所・一時保育事業所開設に向けた事業者の公募と決定(1か所)</li> <li>・地域子育て支援拠点事業「杜のこうさてん」開設(10月)</li> </ul>	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所の開設(3か所)</li> <li>・小規模保育事業所の開設(1事業所)</li> <li>・一時保育事業の実施(6か所)</li> <li>・認可保育所事業者の決定(1か所)</li> <li>・地域子育て支援拠点事業開設(1か所)</li> </ul> ①(i)			—
	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

戦略 3-2

【子どもたちが自らの可能性を追求できるまちづくり】



計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・すべての子どもが確かな学力・体力を育むことができる状態 ・子どもが安心して成長できる安全な社会(学校園・家庭・地域)の実現
	成果目標<めざす状態を数値化した指標> ・授業以外に学習しない児童生徒の割合 平成34年度 小学校5.0%、中学校6.0% (アンケート調査 平成29年度 小学生6.3%、中学生7.4%) ・効果的な行政からの支援がなされたと評価する学校の割合 平成34年度 70% (平成29年度実績 58%)

自己評価	戦略の成果目標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	成果目標の達成状況		前年度	個別	全体	-
	授業以外に学習しない児童生徒の割合 平成30年度調査 小学生7.8% 中学生8.8% 効果的な行政からの支援がなされたと評価する学校の割合 76.2%		小 6.3% 中 7.4%	B	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		58%	A	-		
A:順調 B:順調でない						
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない				

具体的取組3-2-1

【子どもたちの基礎学力や体力の向上】



計画	取組内容 基礎学力及び体力の向上を目的とする取組みの実施及び学校支援 ① 中学校等の場所において、塾代助成制度を活用した区内中学生対象の学習会【JOTO塾】の実施 ② 学習会にニーズがあり、条件の整った小学校での時間外学習会の実施 ③ 小学生の体力向上のため、体育用備品等の提供を行う。
	業績目標 ① 事業の実施状況を検証し、参加者数の前年度からの増加をめざす。 ② 実施小学校における対象の児童のうち、50%以上の参加をめざす。 ③ 当該事業が体力向上に効果があったと考える実施校教員(校長・教頭・対象学年の担任等)の割合が80%以上をめざす。(29年度実績 ①34人/月 ②67%③新規事業) 【撤退基準】 ① 区での参加者数が20名を下回った場合、手法を再構築する。 ② 上記目標が20%に達しない場合、手法を再構築する。 ③ 上記目標が40%に達しない場合、手法を再構築する。

自己評価	取組実績 ①JOTO塾 区内2か所で実施 ②時間外学習会実施校 平成30年度 4校(平成29年度 1校) ③相撲を通じた体力づくりのための備品整備(土俵付きマット、簡易まわし)	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
		課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
		改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況 ①参加 48名(平成29年度31名) ②時間外学習会参加率 86.0%(76名参加、対象者86名) ③未測定(備品配置校のうち、独自取組を実施した学校が6割を超えているため、効果があると思われる) ①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		① (i)	-



計画	取組内容
	<p>①不登校の児童生徒の居場所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区内中学校の不登校生徒を対象とし、学習支援や各種活動プログラムの提供など、個々の生徒の実情に応じた支援を行う「居場所づくり事業」の実施</li> </ul> <p>②不登校傾向の児童生徒にある児童生徒に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校を訪問し、登校しているが教室に入れない児童生徒に対して、相談や学習支援等の支援を行うとともに、学校の教員等に対して助言等の支援を行う。</li> </ul>
	<p>業績目標</p> <p>①参加者数の前年度からの増加をめざす。 ②直接、又は学校を通じて支援した児童数 延べ20名 (29年度実績 ①7名 ②8名)</p> <p>【撤退基準】</p> <p>①参加者数が前年度20%に達しない場合、手法を再構築する。 ②目標の50%に達しない場合、手法を再構築する。</p>

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:業績目標未設定
	<p>①居場所づくり事業の実施 対象:区内小中学生(平成29年度 区内中学生)</p> <p>②中学校での教員に対する助言(ケース会議開催 1回)</p>	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 登校しているが教室に入れない生徒への相談については、ケース会議で12件の事案について教員と密に情報共有や検討を行った結果、当該児童生徒の状況に合わせて具体支援の手法および時期を個別に判断する必要があることが明らかになった。	
	<p>業績目標の達成状況</p> <p>①参加実績30名(平成29年度8名) ②12名</p>	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 支援内容には心理的な支援と、学習面での支援の2つの要素が必要であることから、平成31年度については心理的支援と学習支援の2事業に分けて実施する。	
	<p>①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p>		②(i)	

経営課題 4

【地域が支えあい、住みなれた場所で安心して暮らせるまちへ】



戦略 4-1

【高齢者、障がい者、子どもを地域が互いに見守り、支えあうまちへ】



計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>
	成果目標<めざす状態を数値化した指標>
	成果目標<めざす状態を数値化した指標>

自己評価	戦略の成果目標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 災害が頻繁する中、災害時の要援護者安否確認、支援をどう進めるのか等、要援護者支援の仕組みづくりを早急に行う必要がある。
	成果目標の達成状況		前年度	個別	全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 災害時要援護者支援の仕組みづくりを進めるため、日ごろから地域において要援護者の見守り活動に取り組んでいる方々と区役所との意見交換の場を設け、仕組みづくりの協議を進める。
	地域でさまざまな福祉の担い手の協働により、支え合う活動ができていると感じている人の割合(民生委員アンケート)51.0%		55.3%	B	B	
	戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 4-1-1

【地域福祉支援事業(ソーシャルインクルージョン推進事業)】



計画	取組内容
	業績目標

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
	業績目標の達成状況	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		



計画	<b>取組内容</b> ・要援護者情報の整備 ・孤立世帯等への専門的対応 ・認知症高齢者等の行方不明時の早期発見  [区CM事業(福祉局所管)]
	<b>業績目標</b> 対象者の60%以上の名簿整備を行う。 (平成29年度実績 対象者の名簿整備:62.66%) <b>【撤退基準】</b> 上記目標が40%に達しない場合、実施方法を再構築する。



自己評価	<b>取組実績</b> 要援護者名簿に係る郵送・訪問等による同意確認・名簿整備:6,742人 見守りネットワークによる孤立世帯等への専門的対応:658人 行方不明高齢者の早期発見に向けたメール配信協力者:388人 (3月末現在)	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	-	
	<b>業績目標の達成状況</b> 対象者の名簿整備85.61%		①(i)	-

①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成  
 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった



計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・地域で暮らす高齢者に医療・介護等の必要な支援が切れ目なく提供されるよう、区内の医療・介護関係機関が円滑に連携できる状態。 ・区民が地域包括ケアについて認識し、在宅療養を選択し得る状態。
	成果目標<めざす状態を数値化した指標> ・医師と円滑な連携ができていると感じるケアマネジャーの割合の向上(区内勤務ケアマネジャーへのアンケート) 平成34年度70%以上(平成29年度実績61.7%) ・「地域包括ケアシステム」についての区民認知度(区民アンケート) 平成34年度 60%以上(平成29年度実績51.0%)

自己評価	戦略の成果目標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・病気や介護に直面した際の相談先や利用可能な在宅サービス等について区民の方への一層の周知啓発に努め、認知度の向上につなげる必要がある。
	成果目標の達成状況		前年度	個別	全体	
	区内ケアマネジャーへのアンケートにおける医師と円滑に連携できていると感じる割合 75.7%		61.7%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・多くの区民の方に地域包括ケアへの関心を持ってもらえるよう、様々な媒体や機会の活用について検討し、一層の周知啓発を図る。
	区運営方針関連アンケートにおける「地域包括ケアシステム」の認知度 48.8%		51.0%	B		
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない				



計画	取組内容 医療・介護関係機関の円滑な連携体制構築のため、下記の取組を実施。 ・「在宅医療・介護連携推進会議」の継続的開催 ・具体的事例を多職種で協議する研修会の開催 ・「在宅医療・介護連携マップ」作成 ・情報共有のためのしくみづくり ・コーディネーター配置による医療・介護専門職への相談支援 ・病気・介護に直面した人・家族に対し、心構えや選択について医療・介護専門職が共に考えるサポート体制の促進
	業績目標 ・「在宅医療・介護連携推進会議」を年6回以上実施し、参加者のべ150人以上。 ・医療・介護関係職種の「多職種研修会」への参加90人以上。 (平成29年度実績 ・在宅医療・介護連携推進会議実施(9回実施、参加者延べ245人) ・多職種研修会実施(11月18日実施、参加者147名))
	【撤退基準】 ・上記目標をいずれも下回った場合、実施方法を再構築する。

自己評価	取組実績 ・「在宅医療・介護連携推進会議」を年間10回開催 ・「多職種研修会」1回開催(10月27日) ・ACP(アドバンス・ケア・プランニング)シートの作成及び医療・介護専門職員間での共用開始 ・「在宅医療・介護連携マップ」作成	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
	業績目標の達成状況 ・連携推進会議開催(4.5.6.7.9.10.11.1.2.3月)、参加者延べ298人 ・多職種研修会参加者160人			
				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 認知症等により意思決定できない方への支援等、現実には起こり得る様々な困難事例のモデルケースに特化して検討を行い、多職種で協議し対応策を見出す取組を一層進める必要がある。
				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 各職種が業務で直面する困難事例を推進会議や多職種研修会に持ち寄り協議する他、各職種内や特定職種間での検討会等も含め、多種多様な事例について有効な連携方法等の対策を検討・集約し、区内の医療・介護関係者への還元を図る。



具体的取組4-2-2 【区民への地域包括ケアについての普及啓発】



計画	<b>取組内容</b> 区民の方の地域包括ケアに対する認識向上のため、下記の取組を実施。 ・身近な事象から在宅療養や看取りについて考える区民講演会の開催 ・在宅療養や看取りをテーマにした川柳など区広報誌での啓発
	<b>業績目標</b> ・区民の「講演会」への参加300人以上 （平成29年度実績 ・区民講演会実施（2回実施、参加者計492人））
	<b>【撤退基準】</b> ・上記目標の50%に達しない場合、実施方法を再構築する。

自己評価	<b>取組実績</b> ・「区民講演会」2回開催（2月16日、3月17日） ・区広報誌に地域包括ケアの周知啓発にかかる特集記事掲載（11月号） ・区広報誌に啓発川柳を毎月掲載	戦略に対する取組の有効性 ○	○：有効 ×：有効でないため見直す -：業績目標未設定
		<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・講演会開催、広報誌による周知等を継続しつつ、区民の方により広くわかりやすく意識啓発する手法を検討する必要がある。	
	<b>業績目標の達成状況</b> ・「区民講演会」参加者計370人（2月160人、3月210人）	①(i)	<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・啓発リーフレット・ポスター等を作成し、区役所の他、区内医療・介護関係機関における配架・掲示や様々な事業の場での配布等を行う。 ・リーフレットやホームページ等の周知媒体は、地域包括ケアの具体的利用例や相談先を記載するなど、区民の方にわかりやすく実用的な内容を掲載する。
①：目標達成 ②：目標未達成 ③：撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

経営課題5

【区民の皆さんに信頼される区役所づくり】

ま

戦略 5-1

【コンプライアンスの確保】

ま

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 不適切な事務処理の発生を防ぎ、コンプライアンス違反が発生しない状態
	成果目標<めざす状態を数値化した指標> 不適切な事務処理の発生件数を前年度より10%減させる。(平成30年度)

自己評価	戦略の成果目標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	成果目標の達成状況		前年度	個別	全体	-
	不適切な事務処理の発生件数 10件		16件	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
						-
	戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組5-1-1

【職員のコンプライアンス意識の向上】

ま

計画	取組内容 ・城東区サービス規律確保推進委員会により定期的にコンプライアンス関連情報の共有や注意喚起を行うとともに、全職員に対して朝礼などで日常的な啓発やコンプライアンス研修・サービス研修などにより職員一人ひとりの意識向上に取り組む。 ・個人情報の漏えいなどを防止するため、重要管理ポイントの遵守を徹底する。また、ケアレスミスを減らすための身の回りの整理整頓を図る。 ・現金の取り扱いに関して現金等保管チェックリストなどを用い事務の適正化に取り組む。また、現金取扱事務監察チームによる金庫監査など実地調査を行い補完する。
	業績目標 不適切な事務処理の発生件数を前年度より10%減させる。(平成29年度実績 不適切な事務処理の発生 16件) 【撤退基準】 前年度発生件数を超えた場合、手法を再構築。

自己評価	取組実績 ・不適切事務処理事案削減に向け、区運営方針の目標を全職員で共有しつつ、個人情報等を扱う事務の処理手順等について区長から職員ヒアリングを実施した。 ・各職場の朝礼に区長が出席して、5S・標準化の徹底や重要管理ポイントの遵守等のトップリーダーメッセージの発信を実施した。 ・また、不適切事務が発生した際など、区長の「方針」「考え」「思い」等を全職員へ直接メールによるメッセージを発信した。 ・不適切事務が発生する度に増加してきた重要管理ポイントについて、個数を絞った「重要管理ポイントの標準化」を設定するとともに、「『最』重要管理ポイント」の設定も行った。 ・所属職員研修時において、全職員に対して5Sの意味や職場での取り組み内容のアナウンスを行った。 ・現金の取り扱い事務の適正化および現金取扱事務監察チームによる実地調査を行った。	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
	業績目標の達成状況 不適切な事務処理の発生件数 10件		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	-
		①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	-
		①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		

戦略 5-2

【窓口サービスの向上】

ま

計画	めざす状態<概ね3~5年間に念頭に設定>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速、正確、丁寧な窓口サービスを提供できる状態</li> <li>来庁者がストレス少なく窓口対応を受けられる状態</li> <li>職員が市民目線を理解し、区民とともに考え、市民の要求に迅速・正確に行動できる状態</li> </ul>
自己評価	成果目標<めざす状態を数値化した指標>
	「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、「二つ星(☆☆)」(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。(平成29年度実績「二つ星(☆☆)」)

戦略の成果目標に対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
成果目標の達成状況		前年度	個別	全体	・来庁者、無作為抽出のアンケートにおいては、いずれも目標達成しており、全体的な区民の印象は良くなっていると考え、格付け結果は二つ星から一つ星に低下したことから、基本的な接遇について、職員によっては徹底が図られていない。  今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・昨年度は研修において、体の不自由な方等への配慮ある対応等を学んだが、改めて挨拶や身だしなみ(名札の位置等)などの接遇の基本について、朝礼等の場を活用して職員に周知、徹底し、窓口サービスの底上げを図る。
「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」「一つ星(☆)」		二つ星(☆☆)	B	B	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組5-2-1

【窓口環境の改善】

ま

計画	取組内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「手続き案内書」の作成・配布、婚姻・出生届時の「お祝いカード」(コスモちゃん挿入)の作成、うちわ型「証明交付用番号札」の使用など、時宜に応じた細やかなサービスを提供する。</li> <li>最繁忙期にフロアマネージャーや窓口以外の職員により事前の申請用紙交付と記入補助を行い、窓口での所要時間を短縮する。</li> <li>回収するだけの書類は、専用ポストを設置して窓口処理の必要をなくす。</li> <li>適正に手続きを行い、信頼される事務処理を実施する。</li> <li>子育て情報コーナーや、絵本スペース、授乳スペースなどを設け、子育て世代の方が利用しやすい窓口にする。</li> <li>タブレット型端末機のテレビ電話機能を使用した、遠隔手話、遠隔外国語(英語・韓国・朝鮮語、中国語)通訳サービスの提供</li> <li>窓口呼び出し状況を区ホームページで見える化するなど、待ち時間を有効に活用していただける取組を行う。</li> </ul>
自己評価	業績目標
	気持ちよく窓口利用できたと感じる来庁者の割合80%以上。(来庁者アンケート) (平成29年度実績 72.4%) <b>【撤退基準】</b> 上記目標が70%に達しない場合、再構築する。

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>手続き案内書、お祝いカードの配布。オリジナル婚姻届の作成・配布。</li> <li>繁忙状況に合わせて職員による事前の申請用紙交付と記入補助の実施。</li> <li>引き続き絵本スペースを設置するとともに、図書館の協力を得て本を更新(20冊)。</li> <li>ホームページで「窓口お呼び出し状況・待ち人数」や「窓口混雑予想カレンダー」により情報提供。</li> <li>簡単に「窓口お呼び出し状況・待ち人数」にアクセスできるよう、新たに番号呼び出しのうちわにQRコードを表示するとともに柱にQRコードとURLを表示。</li> <li>回収するだけの書類は、専用ポストを設置。</li> <li>コンビニ交付に誘導することで混雑緩和を図るため、区広報誌で、「住みます芸人」を活用した若年者向けのマイナンバー取得促進の広報を実施。</li> <li>タブレット端末を利用した通訳サービスの提供</li> <li>婚姻届者等が使用する「写真撮影スペース」の設置</li> <li>多くの来庁者が利用される1階市民ロビーの待合スペースに「優先席」を設置。</li> </ul>	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
自己評価	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	気持ちよく窓口利用できたと感じる来庁者の割合 86.4%	①(i)		
①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				

具体的取組5-2-2 【接客能力の向上】

ま

計画	取組内容
	・全職員を対象に、窓口対応・電話対応の能力向上のため、外部講師による研修を実施する。(年2回)
業績目標	区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 76%(格付けアンケート) (平成29年度実績 75.6%) 【撤退基準】 上記目標が70%に達しない場合、再構築する。

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:業績目標未設定
	取組実績	・来庁者への対応能力の向上や体の不自由な方等への配慮ある対応のため、外部委託による接客研修及び覆面調査を実施。		
業績目標の達成状況	区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 76.8%	①(i)	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須職員の異動等も有り、都度検証しながら継続的に取り組んでいく必要がある。	
①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	改善策		※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須あらかじめ民間事業者の視察を行い、指摘された問題点を踏まえ、研修内容や手法について見直しを行う。	

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> 区民ニーズを正確に把握し、区民が区政運営に参画できる仕組みができている、と区民が実感している状態
	成果目標<めざす状態を数値化した指標> ・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じている区民の割合(区民アンケート) 平成34年度末までに50%以上(平成29年度実績 44.4%)

自己評価	戦略の成果目標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	成果目標の達成状況		前年度	個別	全体	-
	区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じている区民の割合 56.1%		44.4%	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			-

計画	取組内容
	①区政会議を効果的に運営 ・区政会議本会(年3回)、3部会(年2回)実施 ・活発な意見交換に資するよう運営について委員アンケートを実施し改善を図る。(年1回) ・区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。 ・委員による区政の直接評価を実施し、点数化して公表する。 ・地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定。
	②教育会議の開催
	業績目標
①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 77%(区政会議委員アンケート)	
①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 73%(区政会議委員アンケート)	
①-3 地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定。	
②教育会議の開催回数 3回以上 (平成29年度実績①-1 76.7% ①-2 72.0% ②教育会議の開催回数 3回)	
【撤退基準】	
①-1、2 前年度実績を10%以上下回った場合、手法を再構築	
①-3、② 前年度実績を下回った場合、手法を再構築	

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:業績目標未設定
	① ・区政会議本会(5回)、3部会(年2回)実施 ・活発な意見交換に資するよう運営について委員アンケートを実施。 ・区政会議における意見への対応状況について、区政会議において説明。 ・委員による区政の直接評価を実施し、点数化して公表。 ・地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定。 ・会議前に実施したアンケート結果を踏まえて、議論テーマを決めて意見交換を行うなど運営改善を行った。 ②教育会議の開催 2回	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・活発な意見交換に向けて改善を行っているものの、委員アンケートでは、「区の事業に対する知識が不足している」、「勉強会等の開催を望む」といったご意見が寄せられている。 ・教育会議については、地震や台風などの災害の影響により目標回数を達成することができなかった。		
	業績目標の達成状況	③	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・会議開催スケジュールの見直しを行うとともに、区の施策等の知識を深めてもらうため勉強会等を開催するなど、引き続き活発な意見交換に向けた改善を行っていく。 ・計画的な実施に努める。	
	①-1 83.6% ①-2 73.8% ①-3 地活協から推薦を受けた委員を選定 ②教育会議の開催 2回	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		

具体的取組5-3-2 【区民ニーズの的確な把握と積極的な情報発信】

ま

計画	取組内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区政会議や教育会議、区民アンケート(年2回)、コスモスメール(ご意見箱)、市民の声によるニーズ把握を実施。</li> <li>区の様々な取組や区政情報が広く区民に届くよう、区広報誌(ふれあい城東)を全戸配布に変更。</li> </ul>
	業績目標
	①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 40%(格付けアンケート) ②区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 40%(格付けアンケート) (平成29年度実績 ①39.7% ②38.5%) <b>【撤退基準】</b> 前年度実績を10%以上下回った場合、手法を再構築

自己評価	取組実績	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:業績目標未設定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区政会議(5回)、教育会議(2回)を実施した。</li> <li>区民アンケート(2回)、コスモスメール、市民の声によるニーズ把握を実施した。</li> <li>5月より区広報誌(ふれあい城東)を全戸配布に変更。</li> <li>Twitterを活用した積極的な情報発信を実施。</li> <li>「住みます芸人」と連携し、行政・地域情報をわかりやすく発信。</li> <li>全戸配布に変更した区広報誌に、子育て情報誌とハザードマップを挟み込み、区民全体に周知を行った。</li> </ul>	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			—
	①45.3% ②50.5%	①(i)		—
	①:目標達成 ②:目標未達成 ③:撤退基準未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目1

【保険料収納率の向上】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 保険料収納率を向上し、期限内完納世帯との負担の公平性を確保する (取組の概要) 各種の勧奨を実施することで、収納率の向上に取り組む (目標) 前年度実績を上回る収納率の確保
	当年度の取組内容 (取組内容) ・納め忘れ防止のための口座振替勧奨 ・所得不明世帯への簡易申告書提出勧奨や減免可能世帯に対する申請勧奨など、正当に保険料を減額できる可能性がある人への制度周知 ・自主納付のない世帯に対する納付勧奨の促進及び財産調査の強化 ・自主納付に至らない世帯には、差押予告の送付・滞納処分等の実施を強化する。

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・新規加入、納付相談、証更新等あらゆる機会をとらえての口座振替勧奨を行うとともに、所得不明世帯への簡易申告書提出勧奨や、正当に保険料減免が可能な世帯に対する減免申請勧奨を実施。また自主納付に至らない世帯に対しては特別催告、最終催告、差押予告等督促文書を送付。 ・差押予告については2月末時点で361件を送付(前年同月390件)、差押については2月末時点で303件を実施(前年同月269件)。 ・2月末現在の収納率では、対前年同月比で、現年度分で1.12ポイント、滞納繰越分では1.70ポイント上回った。	①
	課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須	①:目標達成 ②:目標未達成 —

取組項目2

【人と人とのつながりづくり(区政編 改革の柱1 I-ア)】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 近所に住む人同士の日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていく。 (取組の概要) ・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。 ・地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動(マンション内での活動を含む)を支援する。 (目標) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【平成30年度】・29年度実績値に比べて2%増 【平成31年度】・29年度実績値に比べて5%増
	当年度の取組内容 (取組の内容) ・区主催行事、地域主催行事で、人と人とのつながりづくりが重要であることを伝える。 ・区広報誌、区ホームページで取組事例等の情報発信を行う。 ・子育てサークルやマンション住民等を対象にした出前講座を開催する。 (目標) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【平成30年度】 ・52%以上(29年度実績 49.9%)

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 (取組実績) ・区広報誌において、地域活動協議会の活動を紹介する特集を掲載した。 ・地域主催の各種行事に参加し、情報収集と提供を行った。 ・地域の防災訓練への協力5回、防災出前講座の実施2回、地域防災リーダー隊長会議の開催1回。 ・「ウエルカムJOTO」(転入者への城東区に関する情報提供パック)で、地縁団体への加入呼びかけビラを配布し、また「区民情報コーナー」に配架した。 ・まちづくりセンター作成の「みんなの地域活動ハンドブック」を配架し、地域活動への理解促進を図った。  (目標) 49.7%	②
	課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須 (課題) ・新築マンションなどへの転入者に地域の活動に興味を持ってもらう必要がある。 ・より多くの区民に活動紹介と活動情報を提供できるよう、広報を充実させる必要がある。 (改善策) ・「ウエルカムJOTO」(転入者への城東区に関する情報提供パック)で、地縁団体等への加入呼びかけビラを配布する。(通年) ・各地域の活動紹介や情報提供を地域の広報紙やSNSを活用して積極的に行う。(通年)	①:目標達成 ②:目標未達成

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目3

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】  
自治会・町内会単位の活動への支援

計画

<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化に向けて、身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。</p> <p>(取組の概要) ① つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位の活動について、課題やニーズの実態を把握し、活動を支援する。</p> <p>(目標) ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 【平成30年度】・60% 【平成31年度】・63%</p>
<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容) ・自治会・町内会単位の活動への支援策を策定する</p> <p>(目標) 【平成30年度】 ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 60%以上(29年度実績 57.6%)</p>

<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績) ・まちづくりセンターによる相談、支援を行った。 ・区広報誌の「地域活動協議会だより」のコーナーで各地域活動協議会活動の周知を行った。 ・区役所「区民情報コーナー」に各地域活動協議会発行の広報紙を配架した。 ・「ウエルカムJOTO」(転入者への城東区に関する情報提供パック)で、地域振興会への加入呼びかけビラを配布し、また「区民情報コーナー」に配架した。</p> <p>(目標) 71.1%</p>	<p>①</p>
①:目標達成 ②:目標未達成	
課題と改善策	※上記が「②」の場合は必須
-	

自己評価



計画

<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>① 地域リーダーの活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの人材を改めて把握し、既存のリーダー養成の仕組みで形骸化しているものがあれば見直しを行ったうえで、本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。</li> </ul> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や子どもの居場所づくりなど、誰もが気軽に活動できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。</li> </ul> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用し、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</li> </ul> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 【平成30年度】・31% 【平成31年度】・33%</li> </ul>
--

<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容)</p> <p>① 地域リーダーの活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。</li> </ul> <p>② 気軽に活動に参加できる機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誰でも気軽に活動できる場の情報(ふれあい喫茶、百歳体操、子育てサロン等)を区広報誌、区ホームページ、SNSで情報発信を行う。</li> </ul> <p>③ ICTを活用したきっかけづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域活動協議会やマンション住民等で作っているSNSを区広報誌、区ホームページで紹介する。</li> </ul> <p>(目標)</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 活動が本人の意向に基づいていると感じる地域リーダーの割合 : 60%以上</li> <li>○ 区ホームページや広報紙などによる、情報発信件数:12件</li> <li>○ ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1件</li> <li>○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 : 31%以上(29年度実績 29.0%)</li> </ul>
---

自己評価

<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績)</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災訓練の内容や進行について、防災リーダーと意見調整を行い支援を行った。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区広報誌において、地域活動協議会の活動を紹介する特集を掲載した。</li> <li>・区広報誌の「地域活動協議会だより」のコーナーで各地域活動協議会活動の周知を行った。</li> </ul> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区ホームページを改良し、各地域活動協議会のホームページ等へのリンクが行いやすいようにした。</li> <li>・区広報誌に各地域活動協議会がFacebookを行っている旨を表示した。</li> </ul> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 活動が本人の意向に基づいていると感じる地域リーダーの割合 : 64.5%</li> <li>○ 区ホームページや広報紙などによる、情報発信件数:16件</li> <li>○ ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1件</li> <li>○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 : 30.9%</li> </ul>	②
---	---

①:目標達成 ②:目標未達成

<p>課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーの主眼的なアイデアを掘り起こす必要がある。</li> <li>・活動情報の浸透に向けた広報活動の充実(SNSの定期的更新と広報紙作成・配布、ポスター掲示、チラシ回覧等)</li> <li>・参加促進のための地域活動の事前周知</li> <li>・更新事務を行う広報担当者の人材発掘</li> </ul> <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーのアイデアを現実化できるよう支援する。(通年)</li> <li>・区広報誌の「地域活動協議会だより」のコーナーを継続して掲載する。(通年)</li> <li>・各地域の広報担当者向けに「情報交換会」を開催し、広報の技術を学ぶ機会を作る。(下期)</li> <li>・各地域でSNS等の活用促進を進めていただけるよう支援を行う。(通年)</li> </ul>
--

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 地域の方々を感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとすべく、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定してお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>① 委嘱制度の再検討 ・委嘱による活動内容が地域実情に即したものとなるよう再検討したうえで、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進める。 ・委嘱にあたっては、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。</p> <p>③ 活動の目的の再確認 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・身近な地域課題に取り組み団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。</p> <p>⑤ 活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。</p> <p>(目標)</p> <p>○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 【平成30年度】・54% 【平成31年度】・55%</p>
	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容)</p> <p>① 委嘱制度の再検討 ・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進 ・毎年開催している地域活動協議会補助金説明会で補助金についての説明を行い理解促進を図る。</p> <p>③ 活動の目的の再確認 ・各団体の会合等で活動目的等を確認するきっかけづくりなどの支援を行う。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・各団体の会議等においてポータルサイトの活用および登録について周知を行う。</p> <p>⑤ 活動への参加促進 ・6月にオープンした「城東区ボランティア・市民活動センター」において、地域活動に気軽に参加できるように、各団体が必要としている担い手募集の情報と、ボランティアとして地域で活動したいといった情報をマッチングさせる。</p>

実行	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績)</p> <p>① ・委嘱状伝達式等で委嘱の趣旨・目的を説明した。また、一人の人に負担が片寄らないように一斉改選については、地域からの推薦時期をなるべく一時期にまとめるなどの配慮を行った。</p> <p>② ・補助金説明会を2回、会計担当者情報交換会を5回、地域個別に出張研修会を1回、フォロー質問会を1回実施し、補助金についての説明を行った。 ・各地域の事業企画に関する相談に際し、説明を行った。 ・まちづくりセンター作成の「みんなの地域活動ハンドブック」を地域役員以外に各地域に配布し、また区役所「区民情報コーナー」にも配架して広く周知した。</p> <p>③ ・会計情報交換会・補助金説明会、研修会等において、活動のあり方や目的を確認した。 ・各地域と区長との意見交換会を開催して活動目的等を再確認した。</p> <p>④ ・地域活動協議会の連絡会議において、ポータルサイトの周知を行った。 ・活動視察時、ポータルサイトへの活動掲載を推奨した。</p> <p>⑤ ・子どもの居場所事業への連携を検討されている高校生ボランティアとの意見交換を行った。 ・区広報紙で各地域の「地域夏祭・盆踊り」「成人つどい」「子育てサロン」などの活動紹介記事を掲載した。</p> <p>(目標)</p> <p>○ 受嘱者に対し、委嘱業務の趣旨・目的を説明する機会の創出 1回 ○ 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数 : 3回 ○ 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 : 2回 ○ 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数 : 19件 ○ 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数 : 3回 ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 : 57.9%</p>	①
	<p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	

計画	(目標) 【平成30年度】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 受嘱者に対し、委嘱業務の趣旨・目的を説明する機会の創出 1回</li> <li>○ 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数 : 2回</li> <li>○ 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 : 2回</li> <li>○ 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数 : 10件</li> <li>○ 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数 : 2回</li> <li>○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 : 54%以上(29年度実績 53.3%)</li> </ul>

自己評価	課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須
	-

**取組項目6 【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 II-イ)】**

計画	取組の方針・目標内容
	<p>(趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど「IV多様な市民活動への支援メニューの充実」で整理する支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>① テーマ型団体への支援窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。</li> </ul> <p>② ICT利活用による市民協働のきっかけづくり(取組項目5の再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</li> </ul> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数</li> </ul> <p>【平成30年度】 ・29年度の窓口への問合せ件数(平年度化したもの)の10%増(6件) 【平成31年度】 ・30年度の窓口への問合せ件数の10%増(7件)</p>
計画	当年度の取組内容
	<p>(取組の内容)</p> <p>①市民活動支援情報提供窓口について、定期的に広報誌などで周知を行う。</p> <p>② ICTを活用したきっかけづくり(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域活動協議会やマンション住民等で作っているSNSを区広報誌、区ホームページで紹介する。</li> </ul> <p>(目標)</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口への問合せ件数 6件</li> <li>・ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 1件(再掲)</li> </ul>

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況
	<p>(取組実績)</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動支援情報提供窓口の設置について、広報誌7月号及び3月号で周知を行った。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区ホームページを改良し、各地域活動協議会のホームページ等へのリンクが行いやすいようにした。</li> <li>・区広報誌に各地域活動協議会がFacebookを行っている旨を表示した。</li> </ul> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口への問合せ件数 8件</li> <li>・ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 1件</li> </ul>
自己評価	①:目標達成 ②:目標未達成
	課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須
自己評価	-

取組項目7

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。</p> <p>(取組の概要) ① 地域実情に応じたきめ細やかな支援 ・統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有する。 ・各地域活動協議会に対し、地域カルテに基づくきめ細やかな支援を行うとともに、支援の内容について各地域活動協議会の評価を受け、改善につなげる。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成30年度】・80% 【平成31年度】・82%</p>
	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容) ・これまで地域に断片的に提供してきた統計データ等を整理し、「地域カルテ」として編集に取り掛かる。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成30年度】 ・80.0%以上(29年度実績 63.1%)</p>

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績) ・地域福祉アクションプランの一環として作成された地域白書のデータをもとに、各地域の現状を反映した資料を作成した。 ・年代ごとの人口増減率などを反映した。</p> <p>(目標) 84.7%</p>	①
	①:目標達成 ②:目標未達成	
<p>課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須</p> <p style="text-align: center;">-</p>		

取組項目8

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対して「準行政的機能」が求められることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。</p> <p>(取組の概要) ① 地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あるごとに積極的に発信する。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成30年度】 ・80% 【平成31年度】 ・82%</p>
	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容) ・地域を担当する職員がeラーニングを受講した。 ・会計情報交換会において、準行政的機能の説明を行った。 ・30年度、まちづくりセンターが作成した「みんなの地域活動ハンドブック」を使用し準行政的機能の説明を行った。</p> <p>(目標) ○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 受験率100% 理解度95点以上85.7% ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 61.0%</p>

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績) ・地域を担当する職員がeラーニングを受講した。 ・会計情報交換会において、準行政的機能の説明を行った。 ・30年度、まちづくりセンターが作成した「みんなの地域活動ハンドブック」を使用し準行政的機能の説明を行った。</p> <p>(目標) ○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 受験率100% 理解度95点以上85.7% ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 61.0%</p>	②
	①:目標達成 ②:目標未達成	

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。</li> </ul> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度</li> <li>【平成30年度】</li> <li>・受験率100% かつ 理解度全員95点以上</li> <li>○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合</li> <li>【平成30年度】</li> <li>・80%以上(29年度実績 44.3%)</li> </ul>
----	--

自己評価	<p>課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内での役員交代時の知識継承</li> </ul> <p>(改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりセンターによる相談支援時や役員交代時、また「地域活動協議会連絡会」「地域活動協議会情報交換会」の場で、まちづくりセンター作成「みんなの地域活動ハンドブック」による説明を行う。(通年)</li> </ul>
------	---

**取組項目9 【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】**  
② 総意形成機能の充実

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的)</p> <p>地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。</p> <p>(取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目9の再掲) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する</li> <li>・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う</li> </ul> </li> <li>② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する</li> </ul> </li> <li>③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市として、地域の総意を求める際には、地域活動協議会に積極的に求めていく必要があるため、地域活動協議会において、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、行政として定期的に確認するとともに、必要に応じて、各地域活動協議会への支援や関係規定の整備などを行う。</li> </ul> </li> </ul> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合</li> <li>【平成30年度】</li> <li>・55%</li> <li>【平成31年度】</li> <li>・60%</li> </ul>
----	---

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <ul style="list-style-type: none"> <li>・区広報誌において、地域活動協議会の活動を紹介する特集を掲載した。</li> <li>・地域主催の各種行事に参加し、情報収集と提供を行った。</li> <li>・地域の防災訓練23回への協力、防災出前講座8回の実施、地域防災リーダー隊長会議の開催1回。</li> <li>・区長と各地域活動協議会の意見交換会を進めており、認知度向上につながる情報交換を行った。</li> <li>・まちづくりセンター作成「みんなの地域活動ハンドブック」の配架</li> </ul> </li> <li>② <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を担当する職員がeラーニングを受講した。</li> <li>・会計情報交換会において、総意形成機能の説明を行った。</li> <li>・30年度、まちづくりセンターが作成した「みんなの地域活動ハンドブック」を使用し準行政的機能の説明を行った。</li> </ul> </li> <li>③ <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域担当職員が各地域活動協議会の取組や会議に参加し、要件の確認を行った。</li> <li>・会計情報交換会において、活動のあり方や目的を確認した。</li> <li>・全16地域における広報紙の発行。</li> <li>・地域を担当する職員がeラーニングを受講した。</li> <li>・会計情報交換会において、総意形成機能の説明を行った。</li> <li>・30年度、まちづくりセンターが作成した「みんなの地域活動ハンドブック」を使用し準行政的機能の説明を行った。</li> </ul> </li> </ul> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 受験率100% 理解度95点以上100%</li> <li>○ 地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲) 43.0%</li> <li>○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 71.9%</li> <li>○ 各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定</li> </ul>	①
	①:目標達成 ②:目標未達成	

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容)</p> <p>① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の認知度や認知度向上に繋がる手法や工夫等の情報提供を行う。</li> </ul> <p>② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。</li> </ul> <p>③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の総会等終了後に認定要件等の確認を行う。</li> </ul> <p>(目標)</p> <p>○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受験率100% かつ 理解度全員95点以上</li> </ul> <p>○ 地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲)</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・35%以上</li> </ul> <p>○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・55%以上(29年度実績 48.0%)</li> <li>・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する</li> </ul>
	➔

自己評価	<p>課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須</p> <p style="text-align: center;">-</p>

**取組項目10** 【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-イ)】

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的)</p> <p>市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。</p> <p>特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>① 交流やコーディネート場の場づくりなど</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネートの場を、より課題に近いエリアである各地域において提供する。</li> </ul> <p>② 地縁型団体への情報提供など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地縁型団体については、団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供するなど、新たな連携が創出されるよう支援を行う。</li> </ul> <p>(目標)</p> <p>○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数</p> <p>【平成29年度】 ・5件</p> <p>【平成30年度】 ・5件</p> <p>【平成31年度】 ・5件</p>
	➔

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績)</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の居場所「杜のこうさてん」の今後の活用方法についてワークショップを開催した。</li> <li>・「企業・NPO・学校・地域交流会」を開催した。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の連絡会議において、市民活動総合ポータルサイトや、各地域の広報紙の周知により、取り組み事例の情報共有を行った。</li> <li>・「企業・NPO・学校・地域交流会」を開催した。</li> </ul> <p>(目標)</p> <p>新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10件</li> </ul>	①
	①:目標達成 ②:目標未達成	

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容)</p> <p>① 交流やコーディネート場の場づくりなど</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森之宮スマートエイジングシティの取組等を参考にしながら、「城東区ボランティア・市民活動センター」や「地域福祉支援事業」を活用し、コーディネートを行っていく。</li> </ul> <p>② 地縁型団体への情報提供など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会情報交換会等の場において、事例報告や情報提供を行う。</li> </ul> <p>(目標)</p> <p>○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5件</li> </ul>
	自己評価

課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須	
自己評価	-

**取組項目11** 【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】  
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的)</p> <p>地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方策をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>① まちづくりセンター等による支援内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の立上げを重点的に進めるために行ってきたまちづくりセンター等による支援について、地域活動協議会の自立運営に向けた支援へと転換していくため、支援内容の見直しを行い、地域の実情に即した支援を行う。</li> </ul> <p>(目標)</p> <p>○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・75%</li> </ul> <p>【平成31年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・77%</li> </ul>
	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情に即した支援を行えるよう各地域活動協議会の役員等との意見交換を行う。</li> </ul> <p>(目標)</p> <p>○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・75%以上(29年度実績 57.5%)</li> </ul>

当年度の取組実績及び目標の達成状況	
自己評価	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計情報交換会を3回実施し、補助金についての説明を行った。</li> <li>・各地域の事業企画に関する相談に際し、説明を行った。</li> <li>・地域活動協議会役員と区長との意見交換会を26回開催し、まちづくりセンターと支援内容について調整をおこなった。</li> <li>・地域活動協議会広報担当者情報交換会や地域ボランティア受け入れ講座を実施した。</li> </ul> <p>(目標)</p> <p>○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合</p> <p>86.4%</p>
①:目標達成 ②:目標未達成	
課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須	
自己評価	-

取組項目12

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】  
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(派遣型地域公共人材による支援)

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的)                  地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。(再掲)</p> <p>(取組の概要)                  ① 派遣型地域公共人材の活用促進                  ・幅広い市民活動団体を対象として構築してきた派遣型地域公共人材機能について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、積極的な活用を促す。</p> <p>(目標)                  ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数                  【平成30年度】 ・1件                  【平成31年度】 ・1件</p>
	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容)                  ・まちづくりセンターを通じて派遣型地域公共人材等を必要とする地域に情報提供を行う。</p> <p>(目標)                  ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数                  【平成30年度】                  ・1件</p>

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績)                  ・まちづくりセンターを通じて情報提供を行い、継続1件、新規2件の活用につながった。</p> <p>(目標)                  ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数 2件</p>	①
	①:目標達成 ②:目標未達成	
<p>課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須</p> <p style="text-align: center;">-</p>		

取組項目13

【市民活動の持続的な実施に向けた  
 CB/SB化、社会的ビジネス化の支援(区政編 改革の柱1 IV-ウ)】

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的)                  区役所職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する</p> <p>(取組の概要)                  ① CB/SB化、社会的ビジネス化の支援                  ・CB/SB化、社会的ビジネス化の支援を進める</p> <p>(目標)                  ○ 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数                  【平成30年度】 ・2件                  【平成31年度】 ・4件 平成29年度～平成31年度の3年間で6件</p>
	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容)                  ・地域活動協議会にコミュニティ回収についての情報提供を行う。</p> <p>(目標)                  ○ 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数                  【平成30年度】 ・2件</p>

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績)                  ・コミュニティ回収について、全地域活動協議会に対して個別に説明を行った。                  ・区広報誌の地域活動協議会等による各戸配布について提案したが、地域事情で実現できなかった。                  ・3月より1地域でコミュニティ回収が実施された。</p> <p>(目標)                  ○ 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 1件</p>	②
	①:目標達成 ②:目標未達成	
<p>課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須</p> <p>(課題)                  ・やらされ感からではない地域内部からの盛り上がりが必要</p> <p>(改善策)                  ・コミュニティ回収の理解浸透を図る。(通年)                  ・自主財源を必要としている地域を見極めてコミュニティ回収実施の支援を行なう。(通年)</p>		



取組項目14

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進  
(区政編 改革の柱2 I-イ)】

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。</p> <p>(取組の概要) ① 分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。</p> <p>(目標) ○ 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成30年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50%</p> <p>○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合</p> <p>○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合</p> <p>○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【平成30年度】 ・30% 【平成31年度】 ・40%</p>
	<p>当年度の取組内容</p> <p>(目標) ○ 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成30年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50%</p> <p>○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合</p> <p>○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合</p> <p>○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【平成30年度】 ・30%</p>

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績) ①教育委員会事務局兼務の区職員へのOJT 様々な企画立案を行うにあたり、区長会や子ども教育部会の資料などを共有した。</p> <p>②校長会、教育行政連絡会を通じた分権型教育行政の趣旨等の共有 校長会、教育行政連絡会を実施し、不登校児童生徒支援の状況をはじめ、様々な情報の共有を図った。</p> <p>(目標の達成状況) ○分権型教育行政の制度・趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員・区内小中学校長の割合 ・教育委員会事務局兼務の区職員 100% ・区内小中学校長 未測定</p> <p>○自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 76.2%</p> <p>○委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 80.3%</p> <p>○区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 42.9%</p>	①
	<p>課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須</p> <p style="text-align: center;">—</p>	

①:目標達成 ②:目標未達成

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的)                  区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズを踏まえ、窓口サービス、区政情報の発信機能のより一層の向上を図る。</p> <p>(取組の概要)                  ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実                  区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して、責任を持って対応するなど、インターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。</p> <p>(目標)                  ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合                  30年度 76%                  31年度 77%</p>
	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容)                  ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実                  ・区内行政官公署が参加する会議(行連、ミニ行連)等の機会を通じ、情報共有を進めるとともに、防災対策など共通して取り組む課題を設定し、連携を深めることにより、総合拠点機能を充実させる。                  ・法律相談等各種専門相談事業の充実。                  ・「くらしの手続き案内」の配付及びHPへの掲載</p> <p>(目標)                  ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合                  30年度 76%(29年度実績 75.6%)</p>

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績)                  ・行政連絡調整会議、広聴事案城東区事業所連絡調整会議を実施。                  ・法律相談等各種専門相談事業を実施。                  ・「くらしの手続き案内」の配付及びHPへの掲載</p> <p>(目標)                  76.8%</p>	①
	<p>課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須</p> <p style="text-align: center;">—</p>	

①:目標達成 ②:目標未達成

計画	<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(戦略) 不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。</p> <p>(取組の概要) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進(※「市政改革プラン2.0—新たな価値を生み出す改革—」P68の再掲) 各区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功 (目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合(※「市政改革プラン2.0—新たな価値を生み出す改革—」P68の再掲) 31年度 85%</p>
	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・大阪市で進めている具体的な行動計画に沿って、可能なものから標準化に取り組んでいく。 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・区運営方針の各担当版を作成し、担当内において周知を実施。 ・接遇研修等の場を活用し、PDCAサイクル等について理解促進を図る。 効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。 (目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 30年度 29年度件数から10%減 ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 30年度 84%</p>

自己評価	<p><b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b></p> <p>(取組実績) ① ・不適切事務処理事案削減に向け、区運営方針の目標を全職員で共有しつつ、個人情報等を扱う事務の処理手順等について区長から職員ヒアリングを実施した。 ・各職場の朝礼に区長が出席して、5S・標準化の徹底や重要管理ポイントの遵守等のトップリーダーメッセージの発信を実施した。 ・また、不適切事務が発生した際など、区長の「方針」「考え」「思い」等を全職員へ直接メールによるメッセージを発信した。 ・不適切事務が発生する度に増加してきた重要管理ポイントについて、個数を絞った「重要管理ポイントの標準化」を設定するとともに、「『最』重要管理ポイント」の設定も行った。 ・所属職員研修時において、全職員に対して5Sの意味や職場での取り組み内容のアナウンスを行った。 ② ・区運営方針の各担当版を作成し、担当内において周知を実施した。またあわせて市政改革室ポータルサイトに掲載されているPDCAコンテンツを紹介した。 ・31年度の運営方針の方向性についてダイアログを実施した。 ・予算事業の7月末決見と運営方針の振り返りダイアログを実施した。 ・運営方針について年度内振り返りを実施した。 ・係員層が市政改革室の「運営方針に関する理解度向上研修(eラーニング)」を実施した。 (目標) ①10件 ②90.4%</p>	①
	<p>①:目標達成 ②:目標未達成</p> <p>課題と改善策 ※上記が「②」の場合は必須</p> <p style="text-align: center;">—</p>	